

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	商工課担当課長 田邊 幹浩	
市民-12	実施事業	中小企業支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 商工課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	中小企業者等
意図	市内の中小企業者の健全な発展及び振興を図るため。
効果	安定的な事業経営・新規事業展開の実現を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<p>制度融資を利用した際に支払う信用保証料について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。</p> <p>経営安定資金融資を利用した際に支払う利子について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。</p> <p>市の制度融資を実施するための原資となる資金を金融機関へ預託した。</p> <p>令和元年台風15号により被害を受けた市内中小企業者に対し、事業の再建に取り組む経費の一部を補助するための要綱を制定したが、執行はなかったため、翌年度へ繰り越した。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等の	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	505,730	508,752	当初予算(千円)	309,150		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	500,515	508,341	その他	300,520		
	一般財源	5,215	411	一般財源	8,630		
	人員配置数	0.9	0.9	人員配置数	1.1		
	人件費(千円)	7,185	7,245	人件費(千円)	11,032		
事業費運営	総事業費(千円)	512,915	515,997	総事業費(千円)	320,182		
	市民1人当りの経費(円)	2,909	2,925	市民1人当りの経費(円)	1,813		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協 働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 中小企業者の健全な発展及び振興を図るため、適切な金融対策を講じる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市内の中小企業者の健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現をめざす。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の落ち込み、中小企業の資金繰りを支援する必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	セーフティネット保証の認定や経営安定資金等、中小企業へ資金繰りの支援を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、中小企業への継続した支援が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	制度融資の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	三浦市		
他市実績	有	有	有	有	有	有	無		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	多くの市で制度融資を実施しており、引き続き制度融資を実行していく。
----------------------	-----------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	制度融資の実行件数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
実行件数の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	182	116	98	79	68	116				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	全体的に減少傾向であったが、令和元年度は令和2年度のオリンピック開催を見込み、実行件数が増加したと考えられる。
-----------------------	---